

パラダイス



paradise papers
ICIJ・南ドイツ新聞提携

第1部
影の案内人④

アップルの「本音」暴く

パラダイス文書が世界で報じられた11月6日。米アップルは「納税に関する事実」という声明を出した。「世界最大の納税者として、すべての国々で完全な納税義務を果たしている」アップルが潔白を主張するのは初めてではない。

2013年5月、米上院公聴会。「どの会社も、タックスヘイブン（租税回避地）に利益を移してはならない」。議員からの非難を、ティム・クック最高経営責任者（CEO）は、苦い表情で聞いていた。アイルランドの子会社に利益を移して米国での課税を数百億ドル（数兆円）逃れていると追及されていた。クック氏は一言もわびる

ことなく、猛反論した。「負担すべき税は、1ドルも余さず払っている」



クック氏の言葉とは裏腹に、文書はアップルの隠された「本音」を暴く。公聴会から10カ月後。法律事務所「アップルビー」に1通のメールが届いた。

「アップルが助言を求めています。良い提案なら、仕事をお任せします」送り主はアップル顧問の法律事務所「ペーカー&マッケンジー」。タックスヘイブンでの会社設立手順や税法改正リスクなど14項目の質問が添えられていた。

アイルランドの子会社に全世界の6割近い利益を集める。このアップルの手口を、他の国で主に税を払っているなら法人税を課さないという同国の制度を悪用した税逃れだ、と米議会や欧州連合（EU）は批判した。耐えかねたアイルランド政府は規制強化を決定。アップルは新たなタックスヘイブンを求めていた。

この問い合わせに、アップルビーは色めき立った。「我々の発展に、とてつもないチャンスです。できる限り好条件の提案を」

アップルは11月6日の声明で、子会社の移転は認められた。ただ「支払い税額で得をしたことはまったくない」と疑惑を否定した。